

こんにちは！

議会報告 No.17 / 平成19年9月定例議会 / H19.11.10
(バックナンバーはホームページでご覧いただけます)

印西市議会議員 (無所属/会派 黎明)



ますだようこです



〒270-1347 印西市内野 2-1-6-202 Tel & Fax 46-6809
E-mail : y-masuda317@pop12.odn.ne.jp URL : http://masuda-yoko.jp/

早いもので今年も残すところ2ヶ月をきりました。冬支度のニュースも聞かれるこの頃ですが、皆さまはいかがお過ごしでしょうか。

さて、9月定例議会は、9月5日から始まり、議員発議3件、請願3件を含む35議案が提出され、うち1議案が継続審査、請願1件が不採択となった以外は、すべて可決されて10月9日に閉会しました。議案の内容は以下のとおりです。

9月定例議会の議案

①条例の制定 5件

- ・任期付職員の採用条例
- ・歩行喫煙、ポイ捨て防止条例
- ・市民参加条例 など

②条例の改正 6件

- ・国民健康保険条例
- ・心身障害児就学指導委員会条例
- ・非常勤職員の報酬条例 など

③補正予算 5件

一般会計(第2号)、国保会計、老人保健会計、下水道会計、介護保険会計

④字の名称変更 2件

ニュータウン原地区の東側を新たに「東の原1~3丁目」とし、松崎工業団地内を「松崎台1、2丁目」と変更

⑤市道の路線変更 1件

松崎工業団地に入る2路線を延長するもの

⑥市道の認定 1件

草深、戸神台2丁目、松崎台の計32路線

⑦決算認定 6件

18年度一般会計と4特別会計、水道事業会計

⑧人事の同意 2件

固定資産評価審査委員(新任)、
教育委員(新任)

⑨報告 1件

前年度から繰越となった竹袋の
調整池整備事業の精算報告

⑩請願 3件

- ・核兵器廃絶の国際協定締結を求める意見書採択の請願(採択)
- ・原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書採択の請願(採択)
- ・杉田動物病院建設に反対する請願(不採択)

⑩発議案 3件

- ・割賦販売法の抜本的改正に関する意見書提出

ほか
各議案への私の態度と説明はホームページにも掲載していますので、ぜひご参照ください。

いよいよ体育館建設へ

議案数の多さもさることながら、重要な内容の議案がたくさんあった議会でした。とくに①の新規条例の制定や、③の補正予算には、総事業費41億円(アクセス道路や周辺下水道工事等も含む)

の松山下総合体育館の予算が盛り込まれていました。今後の市民生活にも大きな影響を及ぼすものと思いますので、特にとりあげます。

総合体育館の建設計画は、昭和54年に「町民のコミュニティセンター機能を兼ね備えた多目的体育館」を基本コンセプトに、延べ床面積「3,036㎡」で総合公園基本計画に盛り込まれたのが最初です。

その後、用地の交渉が難航したためかなりの時間が経過し、平成4年の基本計画見直しの際には、「屋内プールをもつ多目的体育館(具体的な床面積の記載はなし)」という表現がみられます。

平成9年の計画見直しで初めて、「競技スポーツに対応できる施設」というコンセプトが加わり、延べ床面積も「8,420㎡」となりました。平成14年によく用地の買収が完了し、本格的な建設に向けて、体育関係者で構成された「検討委員会」が設置されて、今回議案として提案された規模の体育館となりました。

議案提出直前の広報いんざい9月1日号で、はじめて総合体育館の概要を知った方も多かったと思いますが、908席の観覧席もつメインアリーナ、サブアリーナをもつ、延べ床面積「9,152㎡」の施設です(下表参照)。

バブルや景気対策のために地方がハコ物づくり

総合体育館の施設概要

1階	メインアリーナ	1770㎡、バスケット2面、バレー3面
	サブアリーナ	915㎡、バスケット1面、バレー2面
	武道場	490㎡、柔道2面、剣道2面
	トレーニングルーム	350㎡
	幼児室	60㎡
	多目的室	210㎡、200名程度収容の会議、集会室
2階	会議室	90㎡、60名程度収容
	更衣室、シャワールーム	ロッカー400人、シャワー12箇所
	観覧席	908席(+車椅子席16)
	ランニングコース	一周200m
	弓道場	190㎡、6人立

市政報告会

「会派 黎明」の報告会です。

お気軽にご参加ください!

* * * * *

<日時> 11月18日(日)

10:00~ 文化ホール 大会議室

14:00~ 中央駅前センター第1会議室

<テーマ>

- ・18年度決算と市財政
- ・松山下総合体育館の概要
- ・市民参加と条例制定について

に突っ走った時代、さらに予定人口13万人の合併協議を経て、体育館の規模がどんどん大きくなっていったのが読み取れます。

否決からの2年間

「今となっては建設地として松山下公園が適切なのか」「人口6万人にみあった規模なのか」等が議会で問題となって、総合体育館の予算は、平成17年度の当初予算から取り下げ(削除)られました。同時に、早期建設を要望する署名がはじまり、最終的には14,000名となりました。同年の夏、補正予算として再提出されましたが、私は「規模が過大であること」と「市民への情報公開がされていないこと」を理由に反対しました。その他に工事が都市再生機構に随意契約される計画であったこともあって、補正予算案は否決となりました。

そして、また2年たった今も、私はまったく同じ理由で反対をしました。

一度否決になってからも、総合計画(市が10年間にやりたい事業を盛り込んだ計画)には「松山下総合体育館の整備」はずっと位置づけられていました。建設に向けて進む意思を明確にしているな

らば、この2年間の間に、もっと市民への情報公開を行い、2年前の議会で問題となった点を、市民を巻き込んだ議論にしていくべきでした。

40億がこれでいいの？

提案理由として、「多くの市民が要望している施設だ。市民のために造る」と市長は説明しました。

ただ単に「体育館は要りますか？」と聞かれれば、多く人は「造ってくれるならば要る」と答えるでしょう。では、体育館を維持管理していくには毎年1億円以上のお金がかかるので、「今やっているこれとこれは削減します」あるいは、「今は無料のサービスを有料にします」、同じく市民要望の高い



病院誘致ですが、「誘致促進のための財政支援はとてできません」というような具体的な条件を並べられたらどうでしょうか？ あるいは、「クリーンセンターの組合で、平岡地区にも小学校と同規模の体育館をこれから造る予定です」という情報があったらどうでしょうか？

市の財政は「打ち出の小槌」ではないので、何か始めるには何かを削減し、または市民負担を求めなくてはなりません。人によっては「それでも要る」という人もいるでしょうし、「それなら要らない」となる人もいるでしょう。

最終的に決定するのは議会ですが、どれだけ多くの市民が、より正確な情報を知り、我慢しなければならぬことも含めて「納得できるか」が一番重要なのではないかと思います。市の広報にすらたった1度だけの掲載でした。

体育館は必要な施設だと思いますが、進め方には大いに疑問が残りますし、「市民力」を公約に掲げた市長の政治姿勢に関わる問題だと思います。

体育館は必要な施設だと思いますが、進め方には大いに疑問が残りますし、「市民力」を公約に掲げた市長の政治姿勢に関わる問題だと思います。

次回12月定例議会は、12月4日～21日の予定です。ぜひ傍聴にお越しください。

わたしの一般質問

「印西市の財政は大丈夫？」 自主財源の確保と財政健全化法

* 自主財源「使用料」を見直し中。市民負担は…？

「自主財源」とは読んで字のごとく、自らが主体的に集める財源です。自主財源の対義語は「依存財源」で、その代表格は「国からの補助金」。自主財源で一番大きなものは、もちろん市民税や固定資産税などの「税」です。さらに、市民の皆さんから受益者負担金としていただく「使用料・手数料」も大切な自主財源です。

市では、平成10年から「使用料・手数料」の額の根拠を明確にする検討をしていますが、いまだ結論が出ていません。総合体育館の建設を控えているので、具体的にどうなるのか聞きました。

私の質問	市の回答
使用料・手数料の見直しの現状は？	17年度に指針を策定したが、使用料算定の根拠になるコストをさらに整理する必要があり、今年度は再検討を進める。来年度に所要の手続きを行い、21年度から施行したい。
具体的に公民館の会議室を借りる場合、使用料はどうなるのか？	公民館のコストは水光熱費、清掃等の委託料、火災保険料、人件費。市内4館の過去3年間の平均コストを面積と開館時間で割ると、1㎡あたりの1時間単価が5.3円となる。中央公民館の会議室の1時間の使用料は179円となり、現在より22円の増額が必要と判断される。
総合体育館は、人件費を除いた維持費として6,200万円という数字が出ているが、同じ算定方式で使用料を示してほしい。	現在は数字を持ち合わせていない。
この算定方式だと公民館レクホールは3時間で8,745円にもなる。体育館のメインアリーナ3分の1と同じ面積だが、同程度になるか？	料金設定の際に検討していきたい。

* 自主財源の比率は全国トップレベル。それだけに…

印西市の財政に占める「自主財源の比率」は、実は全国でもトップレベル。それだけに今後の税収を厳しい目で予測し、しっかりと自己管理していくことが求められます。

現在の人口のままと仮定して人口動態をみると、一番の高額納税者と思われる50歳代が一番多く、それに続く40歳代は1300人少なくなり、30歳代は4000人少なくなります。5年後、10年後の税収がどうなっていくか非常に心配です。

また、納税者の所得階層を、平成9年と17年で比較してみると（18年は制度改正のために比較不能）、9年には所得200～550万の層に46.8%が集中していたのに、17年には38.6%に下がり、160万以下の層は1.5倍になりました。納税者数は増え

ているのに総所得は下がって、全体として二極化が進んだ印象をもちます。

私の質問	市の回答
市税の徴収体制は？	税源移譲によって税の割合がさらに増え、適切な徴収体制がますます重要。県税事務所に職員を派遣して専門性を高め、必要に応じて差押えも執行し、差押え物品はインターネット公売して滞納対策を行っている。
今後の税収入の動向をどう予想しているか？	ここ2、3年は大きな変化がないが、生産年齢の減少で減収も予想され、見通しは不透明。

* 健全な財政運営をこころがけると言いますが……

今年6月に公布された「財政健全化法」は、ご存じ北海道夕張市の財政破綻を受けて、「実質公債費比率」などの財政指標の数値で地方自治体の財政状態を判定し、管理していこうというもので、2年後の20年度決算から適用されます。国が決めた一定の基準以上の数値になると、財政再生計画を立て、地方債の発行が制限されるなど、自主的な財政運営に影響が出ます。

私の質問	市（市長）の回答
印西市は「実質公債費比率」が県内ワースト1だった。今後はどのように推移するのか？ また、各会計を連結した実質的な償還額はどのように推移するのか？	19～21年度は23%台。それ以降は20%前後で推移。償還額は毎年24億円前後で推移。
償還計画の前提となる事業にはどんなものが入っているのか？	木下駅舎改修など「まちづくり交付金」関連、庁舎改修、防災無線更新、総合体育館建設、小中学校大規模改修、臨時財政対策債など。
市債発行事業が集中しすぎているように感じるが、財政は大丈夫か？	財政当局は自信をもって運営できると言っている。
NT事業が収束する25年度までに、牧の原駅北の住区に新たに小中学校を建設することになっているが、計画に入っているのか？	入っていない。都市再生機構からの明確な指示もない。
財政健全化法によって市債の発行が制限された場合、小中学校の建設や改修など「義務的な事業」に影響が出ることはないのか？	健全化法には注視して健全な財政運営をこころがけたい。

市税の減収が予想されるなか、「ストップ！ 借りすぎ」と言いたくなるほどハード整備が続いている印西市。さすがにニュータウン地区への企業進出や宅地開発に期待しての財政運営ではないと思うけれど……本当に大丈夫？